

## 地球温暖化対策計画書

## 1 指定地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 みずほ銀行

## (2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		株式会社みずほ銀行 情報センター							
事業所の所在地		東京都							
業種等	事業の業種	分類番号	J62	J_金融業_保険業		銀行業			
		産業分類名	銀行業						
	事業所の種類	主たる用途	情報通信						
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	62,347.58	m <sup>2</sup>	基準年度	62,347.58	m <sup>2</sup>
			事務所	前年度末	11,860.11	m <sup>2</sup>	基準年度	11,860.11	m <sup>2</sup>
			情報通信	前年度末	48,452.76	m <sup>2</sup>	基準年度	48,452.76	m <sup>2</sup>
			放送局	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			商業	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			宿泊	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			教育	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			医療	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			文化	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			物流	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			駐車場	前年度末	2,034.71	m <sup>2</sup>	基準年度	2,034.71	m <sup>2</sup>
工場その他上記以外	前年度末			m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>		
事業の概要		銀行業務における電算処理・電算ソフトの開発業務を実施							
敷地面積						18,384.00	m <sup>2</sup>		



(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	株式会社みずほ銀行 情報センター
	電 話 番 号 等	0 4 2 - 3 5 5 - 1 1 0 0
公表の 担当部署	名 称	株式会社みずほ銀行 サステナビリティ企画部
	電 話 番 号 等	

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス :	<a href="https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/activity/gas.html">https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/activity/gas.html</a>
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :	
		所在地 :	
		閲覧可能時間	
	冊 子	冊子名 :	
入手方法 :			
そ の 他	アドレス :		

(5) 指定年度等

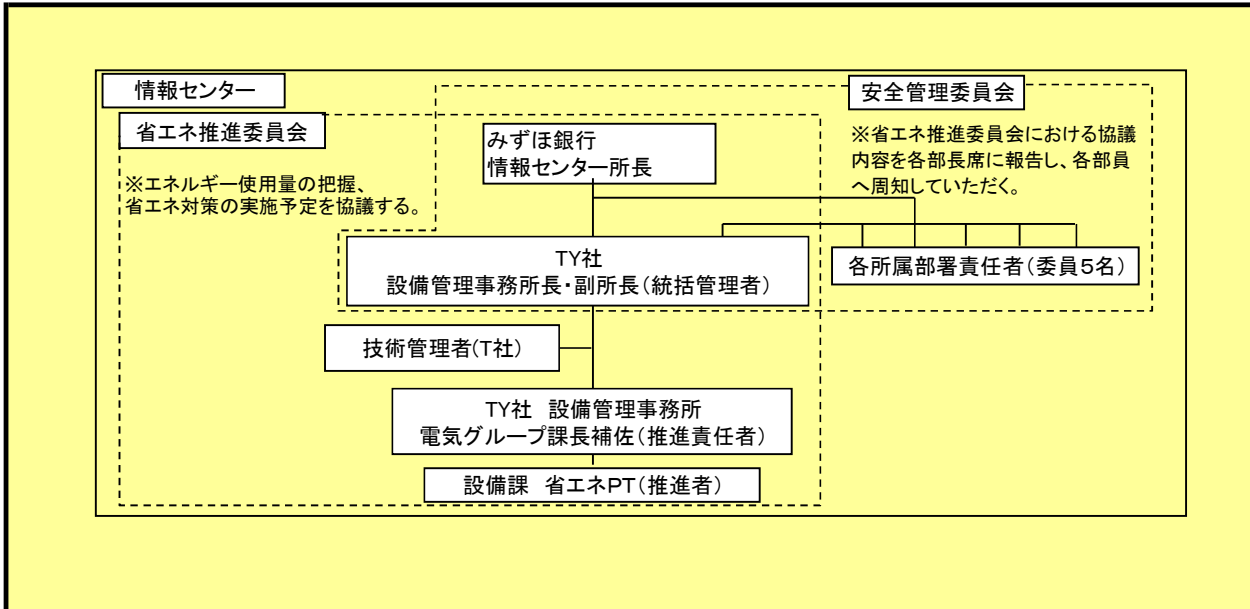
指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の使用開始年月日	1996 年 6 月 1 日
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

〈みずほ〉では、「環境方針」において定めた、「ガバナンス・マネジメント体制」に基づき、地球環境の保全に向けた取組をグループ一体となって推進している。持株会社であるみずほフィナンシャルグループ（以下FG）は、取組推進体制を整え、取組状況等を定期的に取り締役会へ報告する。指標・目標の設定、進捗の定期的な評価・見直しを通じ、継続的な改善を図る。グループ会社は、環境方針を採択し、各業態や規模に応じたガバナンス・マネジメント体制の下、環境への取組を実践する。また、FGはグループ会社に対し、中期経営計画・業務計画において定めた、「気候変動への対応」等の「サステナビリティ重点項目」（マテリアリティ）を提示し取組推進を指示。これを踏まえ、グループ会社では中期経営計画・業務計画を策定し、これに基づき実施した取り組み状況を、FGに報告し管理する体制を構築している。

再エネの導入・利用に関する取組について：温室効果ガス排出量（Scope1,2）2030年度カーボンニュートラルの目標達成のため再エネ導入推進中

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	積極的な高効率設備の導入、運用の改善により、更なる削減を目標とする。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	第二削減計画期間と同様に継続して節水を行うことで、その他ガスを現状の削減状態を維持する。		
削減義務の概要	基準排出量	41,316 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	150,805 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	27%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	積極的な高効率設備の導入、運用の改善により、更なる削減を目標とする。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	第三削減計画期間と同様に継続して節水を行うことで、その他ガスを現状の削減状態を維持する。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO <sub>2</sub> )		23,030	23,413			
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )					
	メタン (CH <sub>4</sub> )					
	一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)					
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF <sub>6</sub> )					
	三ふっ化窒素 (NF <sub>3</sub> )					
上水・下水		23	18			
合計		23,053	23,431			

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	369.4	375.5			

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
変更年度	○					

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2020 年度から	2024 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	41,316	41,316	41,316	41,316	41,316	206,580
	削減義務率 (B)	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	
	排出上限量 (C = Σ A - D)						150,805
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						55,775
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	23,030	23,413				46,443
	排出削減量 (F = A - E)	18,286	17,903				36,189

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	電算室の稼働率の上昇等により電力消費量が増加した。		

## 7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
			【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】		
1	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具の更新(T1棟)	2010～2019年度	
2	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具の更新(T2棟)	2010～2014年度	
3	130300	13_換気設備の運転管理	高圧電気室の外気取入制御変更(T1棟)	2010年度	
4	130300	13_換気設備の運転管理	特高電気室の外気取入制御変更(T1棟)	2010年度	
5	120500	12_熱搬送設備の運転管理	配管内流動抵抗低減剤による搬送動力低減(T1棟)	2011年度	
6	120500	12_熱搬送設備の運転管理	Vベルトを省エネベルトに交換(T2棟)	2011年度	
7	120200	12_冷凍機の効率管理	フリークーリングの増設(T1棟)	2013～2014年度	
8	120200	12_冷凍機の効率管理	冷却塔低温度冷却水の有効利用(T1棟)	2013年度	
9	130300	13_換気設備の運転管理	CVCF室のダクト伸長による換気の効率化	2013年度	
10	120200	12_冷凍機の効率管理	小型熱回収チラー設置(HP-1N)	2015年度	
11	120200	12_冷凍機の効率管理	フリークーリングの更新(N系)	2016年度	
12	120200	12_冷凍機の効率管理	空冷冷凍機新設(R-4S)	2017年度	
13	120200	12_冷凍機の効率管理	空冷冷凍機更新(R-4N)	2018年度	
14	120200	12_冷凍機の効率管理	空冷冷凍機更新(R-3S)	2020～2021年度	
15	120200	12_冷凍機の効率管理	空冷冷凍機更新(R-3N)	2023年度	
16					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17					
18					
19					
20					
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)			
71					
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

## 8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

〈みずほ〉では、「環境方針」において定めた、「ガバナンス・マネジメント体制」に基づき、地球環境の保全に向けた取組をグループ一体となって推進しています。

みずほ銀行では、CO<sub>2</sub>等排出削減に取り組むにあたり、営業拠点を含めた全社で取組みを強化していくことが重要であるとの認識のもと、受変電設備の高効率化、照明設備の高効率化（含むLED）、空調機の高効率化等8項目を「〈みずほ〉環境基準」として定め、営業店舗の新築・改修に合わせ、店舗毎の事情を踏まえて基準の適用を検討してまいります。

こうした自社の環境負荷低減への取組みと合わせ、〈みずほ〉は、気候変動のリスクと機会、事業活動への影響を認識し、脱炭素社会への移行に向けて再生可能エネルギー事業へのファイナンス等やグリーンボンド発行など、気候変動の緩和・適応に貢献する金融商品・サービス提供を積極的に推進してまいります。環境対策に積極的に取り組む法人のお客さま向けの貸出商品を提供するなど金融面からサポートしたり、日々の生活において環境負荷低減に取り組む個人のお客さま向けの商品開発・販売を進めたりするなど、多様な環境ビジネスにも取り組んでいます。

### 【情報センターの取り組み】

情報センターでは、以下の取組等を実施し、2021年度実績においては温室効果ガスを「基準排出量」比約43%削減しました。

1. 第一期に予定した省エネ対策は、2014年度までに全て完了。
2. 省エネを考慮した設備（フリークーリング設備、外気冷房設備、全熱交換型外調機、氷蓄熱設備、雨水を冷却塔補給水への利用、冷却塔排水をトイレ洗浄水への再利用 など）の効率運用。
3. 「みずほ銀行6センター合同打ち合わせ」、「当情報センター省エネ推進委員会」の定期開催など、省エネ関連情報を共有。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：温室効果ガス排出量（Scope1,2）2030年度カーボンニュートラルの目標達成のため再エネ導入推進中